

(証券コード 1888)
平成25年6月10日

株 主 各 位

北九州市若松区浜町一丁目4番7号

若築建設株式会社

代表取締役社長 菅野 幸裕

第197回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第197回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますのでお手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店 2階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第197期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、
計算書類報告の件
 2. 第197期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎以下の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wakachiku.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ①計算書類の個別注記表
 - ②連結計算書類の連結注記表
- 従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした計算書類および連結計算書類の一部であります。
- ◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高や海外経済の減速などを背景に、景気減速が懸念される状況で推移しておりましたが、年末の政権交代後の円安、株価上昇の流れから、輸出環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、一部に回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、本格化した東日本大震災からの復興関連事業等により公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資の持ち直しの動きは弱く、併せて労務費や建設資材価格の高騰もあり、当社を取り巻く環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、平成24年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は前期比1.6%増の614億円となりました。その内訳は、海上土木59.2%、陸上土木20.8%、建築19.8%、開発事業等0.2%であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

国土交通省	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地（－16m） 浚渫工事
宮城県	石巻漁港－7.0m栈橋（A工区）外災害復旧工事
郡山市	一般住宅等除染業務委託（4－4工区）
学校法人日本大学	日本大学町田学生寮（仮称）新築工事
医療法人聖恵会	有料老人ホーム聖恵苑・病棟及び厨房棟増築工事

売上高につきましては、完成工事高が前期比43.8%増の613億円で、不動産売上高10億円と開発事業等売上高1億円を加えまして、前期比40.7%増の625億円となりました。完成工事高の内訳は海上土木48.6%、陸上土木31.5%、建築19.9%であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

国土交通省	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事（その2）
女川町	海底送水管復旧工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 清武工事
内閣府	新石垣航空基地建築工事
スリランカ民主社会主義共和国保健省	ジャフナ教育病院中央機能改善計画工事

この結果、次期繰越高は前期比7.0%減の426億円となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加に伴い、前期に比べ工事利益が増加いたしました。不動産事業等では、不動産市況の停滞傾向が続く中において、販売活動等に注力いたしましたが、前期を下回る利益となりました。その結果、営業利益11億円、経常利益8億円、税引前当期純利益6億円、当期純利益は5億円となりました。

財産の状況につきましては、有利子負債の圧縮に努めました結果、有利子負債は前期比11.2%減の67億円、総資産は前期比5.6%増の533億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比3.6%増の150億円、自己資本比率は28.2%となりました。

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	海上土木	10,961	36,333	29,767	17,527
	陸上土木	21,255	12,772	19,323	14,704
	建築	10,431	12,177	12,218	10,390
	計	42,649	61,283	61,309	42,623
不動産事業	—	—	1,089	—	
開発事業等	—	151	149	2	
合 計	42,649	61,435	62,548	42,625	

(注) 前期繰越高のうち事業の中止等により、海上土木工事の受注額1,094百万円、陸上土木工事の受注額2,099百万円を減額修正しております。

- ② 設備投資の状況
 当期中の設備投資につきましては、特に記載すべきものではありません。
- ③ 資金調達の状況
 当期中の資金調達につきましては、特に記載すべきものではありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
 該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
 該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
 該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
 特に記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	第 194 期 (平成21年度)	第 195 期 (平成22年度)	第 196 期 (平成23年度)	第197期(当期) (平成24年度)
受 注 高 (百万円)	48,139	44,066	60,462	61,435
売 上 高 (百万円)	63,395	57,429	44,456	62,548
当 期 純 利 益 (百万円)	△2,387	3,310	221	526
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△19.35	26.84	1.79	4.27
総 資 産 (百万円)	56,420	51,426	50,526	53,336
純 資 産 (百万円)	10,798	14,146	14,525	15,044

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社は該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

当社は重要な子会社はありません。

③ 重要な関連会社の状況

当社は重要な関連会社はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、各種の経済対策の効果により、内需主導で回復基調を維持すると見られるものの、海外経済の動向やエネルギー価格の上昇など景気を下押しする懸念材料もあり、これらを注視していく必要があると思われま

す。建設業界におきましては、国際競争力の強化や国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備が求められており公共投資は堅調に推移することが見込まれ、民間設備投資も景気回復を背景に緩やかな回復が期待されるものの、円安による燃料費等の高騰、熾烈な受注競争等により、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は「持続的な成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る」を基本方針として、「中期経営計画(平成24年度～平成26年度)」を策定し、取り組んでおります。

本計画では、事業量の確保のため、技術と経験に基づく総合的な技術提案力を最大限に活用し、総合評価落札方式への対応強化を図ってまいります。併せて、新エネルギー施設の建設や除染事業等の環境関連事業に取り組んでまいります。

利益重視の観点から、生産効率の更なる向上を図るとともに、事業環境を見すえた技術への取り組みとして、作業船の建造、産学共同研究の推進等により、技術力の強化を図ってまいります。

また、次世代への技術の伝承を推進することで、業務品質の更なる向上を図るとともに、財務体質の強化を図ってまいります。

当社といたしましては、真に信頼される企業となるため、全社一丸となって業績の向上に努め、本計画期間中の復配を目指してまいります。

また、東日本大震災からの本格的復興に向け、建設業としての社会的責任を果たすべく、当社の総力を挙げて尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社は、建設業法により特定建設業者（（特-21）第3650号）として国土交通大臣許可を受け、海上土木、陸上土木、建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（（13）第456号）として国土交通大臣免許を受け、不動産の売買、賃貸ならびにこれらに関連する事業を行っております。

(6) 主要な営業所（平成25年3月31日現在）

本店	北九州市若松区浜町一丁目4番7号		
東京本社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号		
支店	東北支店（仙台市）	千葉支店（千葉市）	
	東京支店（東京都）	横浜支店（横浜市）	
	北陸支店（新潟市）	名古屋支店（名古屋市）	
	大阪支店（大阪市）	中国支店（広島市）	
	四国支店（高松市）	九州支店（北九州市）	
	福岡支店（福岡市）		

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
623 (98) 名	+12 (+13) 名	44.5歳	19.9年

(注) 使用人数は就業員数（当社から当社外への出向者を除いております。）であり、臨時従業者数については、（ ）内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
三井住友信託銀行株式会社	2,261百万円
株式会社三井住友銀行	1,939
株式会社千葉銀行	1,054
株式会社福岡銀行	442
株式会社西日本シティ銀行	396

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
- ② 発行済株式の総数 129,649,939株
- ③ 株主数 12,376名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
若 築 建 設 協 力 会 社 持 株 会	7,258千株	5.88%
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,276	4.28
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,150	2.55
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,922	2.37
財 団 法 人 石 橋 奨 学 会	2,060	1.67
若 築 建 設 従 業 員 持 株 会	1,977	1.60
三 井 生 命 保 険 株 式 会 社	1,600	1.30
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	1,550	1.26
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	1,205	0.98
B N Y G C M C L I E N T A C C O U N T S (M) L S C B	1,141	0.93

(注) 1. 当社は、自己株式を6,291,697株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（6,291,697株）を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	菅 野 幸 裕	
代 表 取 締 役	松 尾 耕 造	建設事業部門長兼安全環境部担当
取 締 役	中 木 戸 明	建設事業部門担当役員（営業担当）
取 締 役	長 谷 川 洋 一	管理部門長兼経営企画部担当 オーベクス株式会社取締役
取 締 役	大 杉 勉	建設事業部門担当役員（総合評価対策室担当）兼総合システム部担当
取 締 役	坂 本 靖	建設事業部門担当役員兼営業部長
常 勤 監 査 役	福 岡 徹 生	
常 勤 監 査 役	新 開 隆 司	
監 査 役	小 駒 要 一	東方エージェンシー株式会社取締役相談役

- (注) 1. 監査役のうち新開隆司および小駒要一の両氏は、社外監査役であります。
 2. 当社は監査役新開隆司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取（う）ち社（外）取（締）役	7名 (-)	98百万円 (-)
監（う）ち社（外）監（査）役	4 (2)	26 (16)

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第196回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当期における使用人分給与はありません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
 5. 当社は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
 これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し4百万円および監査役1名に対し3百万円の役員退職慰労金を支給しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役小駒要一氏は、東方エージェンシー株式会社の取締役相談役であります。
当社と同社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

平成24年度の取締役会には、監査役新開隆司氏および監査役小駒要一氏は10回中全て出席し、疑問点等を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。

平成24年度の監査役会には、監査役新開隆司氏および監査役小駒要一氏は11回中全て出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の審議・協議等を行っております。

また、各監査役とも、専門的見地から経営全般について疑問点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	48百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）「合意された手続業務」についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努める。

企業行動規範、企業倫理規程等の各種規程を定めるとともに、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての報告体制については、内部通報規程に基づき運用するものとする。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断するため、不当要求等については外部機関と連携し毅然とした態度で適切かつ組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書保存規程、情報管理規程等の規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署を置き、リスク管理規程に基づいてリスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図る。

また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献を基本方針として防災規程に基づき対策の強化・推進を図る。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めるものとする。
業務執行については、業務分掌規程、職制規程等に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定める。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関連会社規程に基づき、業務執行報告会議等を開催し経営管理を行うものとする。
また、企業集団においても、当社の企業倫理規程、リスク管理規程に基づき指導を行う。
- ⑥ 監査役の職務の執行を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命することとする。
また、その異動については監査役の意見を徴しこれを尊重するものとする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告する。また、監査役は必要に応じて随時報告を要請することができる。
内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
なお、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に随時報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現在、買収防衛策を導入しておりません。どのような取り組みをすることが、当社にとって適切であるかにつき、今後十分な検討を行ってまいります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配当につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

~~~~~  
本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|------------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)     |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産       | 42,570 | 流動負債         | 26,665 |
| 現金預金       | 9,021  | 支払手形         | 10,665 |
| 受取手形       | 669    | 工事未払金        | 10,204 |
| 完成工事未収入金   | 21,437 | 不動産事業等未払金    | 27     |
| 不動産事業等未収入金 | 11     | リース債務        | 22     |
| 販売用不動産     | 8,103  | 未払金          | 168    |
| 未成工事支出金    | 285    | 未払法人税等       | 169    |
| 不動産事業等支出金  | 2      | 未成工事受入金等     | 2,655  |
| 繰延税金資産     | 185    | 預り金          | 2,311  |
| 未収入金       | 662    | 賞与引当金        | 161    |
| 立替金        | 1,766  | 完成工事補償引当金    | 45     |
| その他        | 438    | 工事損失引当金      | 62     |
| 貸倒引当金      | △14    | 災害損失引当金      | 32     |
|            |        | その他          | 138    |
| 固定資産       | 10,766 | 固定負債         | 11,627 |
| 有形固定資産     | 6,052  | 長期借入金        | 6,716  |
| 建築物        | 818    | リース債務        | 45     |
| 構築物        | 31     | 繰延税金負債       | 43     |
| 機械装置       | 153    | 再評価に係る繰延税金負債 | 897    |
| 船舶         | 222    | 退職給付引当金      | 3,888  |
| 車両運搬具      | 1      | その他          | 36     |
| 工具器具・備品    | 103    |              |        |
| 土地         | 4,545  | 負債合計         | 38,292 |
| リース資産      | 48     |              |        |
| 建設仮勘定      | 127    | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産     | 119    | 株主資本         | 14,276 |
| 借地権        | 1      | 資本金          | 11,374 |
| その他        | 118    | 資本剰余金        | 2,843  |
| 投資その他の資産   | 4,594  | 資本準備金        | 2,843  |
| 投資有価証券     | 1,705  | 利益剰余金        | 750    |
| 関係会社株式     | 326    | その他利益剰余金     | 750    |
| 従業員長期貸付金   | 0      | 自己株式         | △692   |
| 長期貸付金      | 2      | 評価・換算差額等     | 768    |
| 関係会社長期貸付金  | 2,936  | その他有価証券評価差額金 | 78     |
| 破産債権、更生債権等 | 647    | 土地再評価差額金     | 689    |
| 長期保証金      | 388    |              |        |
| その他        | 166    | 純資産合計        | 15,044 |
| 貸倒引当金      | △1,578 | 負債純資産合計      | 53,336 |
| 資産合計       | 53,336 |              |        |



# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金      | 額      |
|-------------------------|--------|--------|
| 売 上 高                   | 61,309 |        |
| 不 動 産 事 業 等 売 上 高       | 1,238  | 62,548 |
| 売 上 原 価                 | 56,194 |        |
| 不 動 産 事 業 等 売 上 原 価     | 940    |        |
| 販 売 用 不 動 産 評 価 損       | 78     | 57,213 |
| 売 上 総 利 益               | 5,114  |        |
| 不 動 産 事 業 等 総 利 益       | 220    | 5,334  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 4,147  |
| 営 業 利 益                 |        | 1,187  |
| 営 業 外 収 益               | 67     |        |
| 受 取 配 当 金               | 10     |        |
| そ の 他                   | 58     | 136    |
| 営 業 外 費 用               | 244    |        |
| 支 払 利 息                 | 54     |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 168    |        |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 45     | 512    |
| そ の 他 益                 |        | 811    |
| 特 別 常 利 益               |        |        |
| 特 別 利 益 却 益             | 0      | 0      |
| 特 別 損 失                 |        |        |
| 特 別 損 失 却 損             | 0      |        |
| 特 別 損 失 却 損             | 2      |        |
| 特 別 損 失 却 損             | 103    |        |
| 特 別 損 失 却 損             | 66     |        |
| 特 別 損 失 却 損             | 20     | 192    |
| 特 別 損 失 却 損             |        | 618    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 142    |        |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △49    | 92     |
| 法 人 税 等 調 整 額           |        |        |
| 当 期 純 利 益               |        | 526    |

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |                    |              |                           |              |      | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|------------------------------|---------|-----------|--------------------|--------------|---------------------------|--------------|------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                    |              | 利 益 剰 余 金                 |              |      |         |             |
|                              |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |         |             |
| 平成24年4月1日 残高                 | 11,374  | 2,843     | -                  | 2,843        | 222                       | 222          | △692 | 13,748  |             |
| 当事業年度中の変動額                   |         |           |                    |              |                           |              |      |         |             |
| 当期純利益                        |         |           |                    |              | 526                       | 526          |      | 526     |             |
| 自己株式の取得                      |         |           |                    |              |                           |              | △0   | △0      |             |
| 土地再評価差額金の取崩                  |         |           |                    |              | 1                         | 1            |      | 1       |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |           |                    |              |                           |              |      |         |             |
| 当事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -                  | -            | 528                       | 528          | △0   | 528     |             |
| 平成25年3月31日 残高                | 11,374  | 2,843     | -                  | 2,843        | 750                       | 750          | △692 | 14,276  |             |

|                              | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 純資産合計  |
|------------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成24年4月1日 残高                 | 85               | 691            | 777            | 14,525 |
| 当事業年度中の変動額                   |                  |                |                |        |
| 当期純利益                        |                  |                |                | 526    |
| 自己株式の取得                      |                  |                |                | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩                  |                  |                |                | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) | △7               | △1             | △9             | △9     |
| 当事業年度中の変動額合計                 | △7               | △1             | △9             | 519    |
| 平成25年3月31日 残高                | 78               | 689            | 768            | 15,044 |

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|----------------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)         |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産           | 45,168 | 流動負債         | 27,759 |
| 現金預金           | 9,714  | 支払手形・工事未払金等  | 21,460 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 22,606 | 短期借入金        | 100    |
| 販売用不動産         | 8,399  | リース債務        | 22     |
| 未成工事支出金        | 890    | 未払法人税等       | 235    |
| 不動産事業等支出金      | 6      | 未成工事受入金等     | 2,975  |
| 繰延税金資産         | 784    | 賞与引当金        | 182    |
| 立替金            | 1,748  | 完成工事補償引当金    | 46     |
| その他            | 1,034  | 工事損失引当金      | 65     |
| 貸倒引当金          | △16    | 災害損失引当金      | 32     |
|                |        | その他          | 2,639  |
| 固定資産           | 9,516  | 固定負債         | 11,764 |
| 有形固定資産         | 6,710  | 長期借入金        | 6,716  |
| 建物・構築物         | 3,066  | リース債務        | 45     |
| 機械・運搬具・工具器具備品  | 3,977  | 繰延税金負債       | 43     |
| 船舶             | 4,245  | 再評価に係る繰延税金負債 | 897    |
| 土地             | 4,729  | 退職給付引当金      | 3,914  |
| リース資産          | 90     | その他          | 147    |
| 建設仮勘定          | 127    | 負債合計         | 39,523 |
| 減価償却累計額        | △9,525 | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産         | 124    | 株主資本         | 14,049 |
| 投資その他の資産       | 2,680  | 資本金          | 11,374 |
| 投資有価証券         | 1,960  | 資本剰余金        | 2,860  |
| 繰延税金資産         | 9      | 利益剰余金        | 506    |
| その他            | 1,568  | 自己株式         | △692   |
| 貸倒引当金          | △856   | その他の包括利益累計額  | 768    |
| 資産合計           | 54,684 | その他有価証券評価差額金 | 78     |
|                |        | 土地再評価差額金     | 689    |
|                |        | 少数株主持分       | 343    |
|                |        | 純資産合計        | 15,161 |
|                |        | 負債純資産合計      | 54,684 |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 | 目  | 金      | 額      |
|---|----|--------|--------|
| 売 | 上高 |        |        |
| 完 | 成  | 63,928 |        |
| 不 | 動  | 1,624  | 65,552 |
| 売 | 上  |        |        |
| 完 | 成  | 58,312 |        |
| 不 | 動  | 1,227  |        |
| 販 | 売  | 78     | 59,618 |
| 売 | 上  |        |        |
| 完 | 成  | 5,615  |        |
| 不 | 動  | 318    | 5,934  |
| 販 | 費  |        | 4,430  |
| 営 | 業  |        | 1,504  |
| 受 | 取  | 12     |        |
| 受 | 持  | 10     |        |
| 為 | 分  | 8      |        |
| そ | 法  | 12     |        |
| 營 | 業  | 46     | 89     |
| 支 | シ  |        |        |
| シ | ン  | 247    |        |
| そ | ジ  | 168    |        |
| 経 | ケ  | 47     | 463    |
| 特 | 別  |        | 1,130  |
| 特 | 固  | 0      | 0      |
| 固 | 定  | 0      |        |
| 固 | 定  | 2      |        |
| 投 | 資  | 103    |        |
| 減 | 有  | 66     |        |
| そ | 損  | 20     | 192    |
| 税 | 金  |        | 937    |
| 法 | 人  | 242    |        |
| 法 | 人  | △22    | 219    |
| 少 | 数  |        | 718    |
| 少 | 数  |        | 73     |
| 当 | 期  |        | 644    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年4月1日 残高              | 11,374  | 2,860     | △140      | △692    | 13,402      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 当期純利益                     |         |           | 644       |         | 644         |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |           | 1         |         | 1           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 646       | △0      | 646         |
| 平成25年3月31日 残高             | 11,374  | 2,860     | 506       | △692    | 14,049      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                 |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 平成24年4月1日 残高              | 85                      | 691             | 777                       | 270         | 14,450    |
| 連結会計年度中の変動額               |                         |                 |                           |             |           |
| 当期純利益                     |                         |                 |                           |             | 644       |
| 自己株式の取得                   |                         |                 |                           |             | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩               |                         |                 |                           |             | 1         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △7                      | △1              | △9                        | 73          | 64        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △7                      | △1              | △9                        | 73          | 710       |
| 平成25年3月31日 残高             | 78                      | 689             | 768                       | 343         | 15,161    |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

若築建設株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐野 裕 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 日野原克巳 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大津大次郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、若築建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第197期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

若築建設株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐野 裕 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 日野原克巳 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大津大次郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、若築建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第197期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め意見表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任あずさ監査法人から受けております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月21日

若築建設株式会社 監査役会

常勤監査役 福 岡 徹 生 ㊟

常勤監査役 新 開 隆 司 ㊟

(社外監査役)

監 査 役 小 駒 要 一 ㊟

(社外監査役)

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | すが の ゆき ひろ<br>菅野 幸裕<br>(昭和23年9月14日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年4月 九州支店長<br>平成15年6月 執行役員九州支店長<br>平成17年6月 取締役兼執行役員九州支店長<br>平成18年6月 取締役兼常務執行役員九州支店長<br>平成19年6月 取締役兼専務執行役員九州支店長<br>平成20年4月 取締役兼専務執行役員建設事業部門長<br>平成20年6月 代表取締役兼専務執行役員建設事業部門長兼安全環境部担当<br>平成22年6月 代表取締役兼執行役員副社長建設事業部門長兼安全環境部担当<br>平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長<br>現在に至る          | 83,000 株       |
| 2     | まつ お こう ぞう<br>松尾 耕造<br>(昭和25年5月26日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年4月 九州支店副支店長<br>平成16年6月 執行役員九州支店副支店長<br>平成17年4月 執行役員九州支店営業部門担当<br>平成18年6月 常務執行役員九州支店営業部門担当<br>平成19年6月 取締役兼常務執行役員九州支店営業部門担当<br>平成20年4月 取締役兼常務執行役員九州支店長<br>平成22年4月 取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員<br>平成22年6月 取締役兼専務執行役員建設事業部門担当役員<br>平成23年6月 代表取締役兼専務執行役員建設事業部門長兼安全環境部担当<br>現在に至る | 60,000 株       |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | なかきど あきら<br>中木戸 明<br>(昭和25年1月1日生)     | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年4月 事業統括本部第二営業部長<br>平成17年6月 執行役員第二営業部・開発不動産<br>部担当兼第二営業部長<br>平成18年4月 執行役員第二営業部・開発不動産<br>部担当<br>平成19年6月 常務執行役員土木事業部門担当役<br>員(法人営業担当)<br>平成20年4月 常務執行役員建設事業部門担当役<br>員<br>平成20年6月 取締役兼常務執行役員建設事業部<br>門担当役員<br>平成24年4月 取締役兼常務執行役員建設事業部<br>門担当役員(営業担当)<br>平成24年6月 取締役兼専務執行役員建設事業部<br>門担当役員(営業担当)<br>現在に至る                        | 69,000 株       |
| 4         | はせがわ よう いら<br>長谷川 洋一<br>(昭和29年7月26日生) | 昭和54年1月 当社入社<br>平成15年4月 総務部長兼広報室長兼コンプライ<br>アンス室長<br>平成19年6月 執行役員総務部担当兼総務部長<br>平成20年4月 執行役員管理部門総務人事部担当<br>兼総務人事部長<br>平成22年4月 執行役員管理部門総務人事部担当<br>兼総務人事部長兼経営企画部担当<br>平成22年6月 取締役兼執行役員管理部門総務人<br>事部担当兼総務人事部長兼経営企<br>画部担当<br>平成22年11月 取締役兼執行役員管理部門長兼総<br>務人事部長兼経営企画部担当<br>平成23年6月 取締役兼常務執行役員管理部門長<br>兼経営企画部担当<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>オーベクス株式会社取締役 | 58,000 株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                               | 略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5         | さか もと やすし<br>坂 本 靖<br>(昭和29年6月7日生)             | 昭和53年4月 当社入社<br>平成20年5月 九州支店副支店長<br>平成21年4月 大阪支店副支店長<br>平成21年5月 大阪支店長<br>平成21年6月 執行役員大阪支店長<br>平成23年4月 執行役員建設事業部門担当役員兼<br>営業部長<br>平成24年6月 取締役兼執行役員建設事業部門担<br>当役員兼営業部長<br>現在に至る | 31,000 株               |
| 6         | ※<br>かいすみ じゅんいちろう<br>海 隅 潤 一 郎<br>(昭和28年9月4日生) | 昭和58年11月 当社入社<br>平成18年4月 東北支店副支店長<br>平成20年4月 東北支店長<br>平成21年6月 執行役員東北支店長<br>平成22年4月 執行役員東京支店長<br>平成23年6月 常務執行役員東京支店長<br>現在に至る                                                  | 38,000 株               |
| 7         | ※<br>いおろい りょう へい<br>五 百 蔵 良 平<br>(昭和31年7月5日生)  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成20年5月 九州支店副支店長<br>平成22年4月 執行役員九州支店長<br>平成25年4月 執行役員建設事業部門担当役員兼<br>開発・不動産部長<br>現在に至る                                                                         | 17,000 株               |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 新開隆司氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

### 監査役候補者

| 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>かた おか たけし<br>片 岡 健<br>(昭和28年7月17日生) | 昭和51年4月 住友信託銀行株式会社(現 三井住友<br>信託銀行株式会社)入社<br>平成16年2月 東京営業第三部長<br>平成18年4月 本店営業第一部長<br>平成19年6月 執行役員本店営業第一部長<br>平成21年6月 住信リース株式会社(現 三井住友ト<br>ラスト・パナソニックファイナンス株<br>式会社)取締役兼常務執行役員<br>平成22年4月 住信・パナソニックフィナンシャルサ<br>ービス株式会社(現 三井住友トラス<br>ト・パナソニックファイナンス株式会<br>社)常務取締役<br>平成24年4月 三井住友トラスト・パナソニックファ<br>イナンス株式会社常務取締役<br>現在に至る<br>平成24年6月 日本機械リース販売株式会社代表取締<br>役社長<br>現在に至る | 一 株            |

- (注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。  
 2. 候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。  
 3. 候補者片岡健氏は、社外監査役候補者であります。  
 4. 候補者片岡健氏には、金融機関での長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として、選任をお願いするものであります。  
 5. 候補者片岡健氏は、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。その損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。  
 6. 当社は、候補者片岡健氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
 7. 候補者片岡健氏は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の常務取締役および日本機械リース販売株式会社の代表取締役社長を平成25年6月27日付で退任の予定であります。

以 上

メ モ

メ モ

# 会場ご案内図

会場 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店 2階会議室  
電話 (093) 761-1331 (代表)

|     |           |     |      |   |      |       |     |
|-----|-----------|-----|------|---|------|-------|-----|
| 下車駅 | J R 筑豊本線  | ……… | 若松駅  | → | 会場   | 徒歩15分 |     |
|     | J R 鹿児島本線 | ……… | 戸畑駅  | → | 戸畑渡場 | 徒歩5分  |     |
|     |           |     |      |   | →    | 若松渡場  | 船3分 |
|     |           |     | 若松渡場 | → | 会場   | 徒歩2分  |     |

